

様式第 2 号（第 7 条関係）

処分基準整理票

| | | | |
|---------------|---|------------------------|-------|
| 処分の内容 | | 防火対象物定期点検報告制度の特例認定の取消し | |
| 根拠法令 及び条項 | | 消防法第 8 条の 2 の 3 第 6 項 | |
| 処分 基準 | <input checked="" type="checkbox"/> 有（第 6 条において準用する第 4 条第 1 項に該当する場合を含む。） <input type="checkbox"/> 無（根拠：第 6 条において準用する第 4 条第 2 項第 号に該当） | | |
| | 公表 <input checked="" type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない（公表しない場合の根拠：第 7 条第 4 項第 号に該当） | | |
| | <p>【内容】（※処分基準を公表する場合のみ記載すること。）</p> <p>処分基準が法令に具体的に規定されているため審査基準を設定する必要がない。</p> <p>〔点検及び報告義務を適用しない防火対象物〕</p> <p>第八条の二の三</p> <p>6 消防長又は消防署長は、第一項の規定による認定を受けた防火対象物について、次のいずれかに該当するときは、当該認定を取り消さなければならない。</p> <p>一 偽りその他不正な手段により当該認定を受けたことが判明したとき。</p> <p>二 第五条第一項、第五条の二第一項、第五条の三第一項、第八条第三項若しくは第四項、第八条の二の五第三項又は第十七条の四第一項若しくは第二項の規定による命令（当該防火対象物の位置、構造、設備又は管理の状況がこの法律若しくはこの法律に基づく命令又はその他の法令に違反している場合に限る。）がされたとき。</p> <p>三 第一項第三号に該当しなくなつたとき。</p> | | |
| 処分基準 設定年月日 | 令和 6 年 3 月 2 1 日 | 処分基準 最終変更年月日 | 年 月 日 |
| 所管部署 | 消防本部 予防課 | | |
| 備考 | | | |

注 許認可等をするかどうかの判断基準が法令又は条例等において具体的に規定し尽くされているため処分基準を設定する必要がない場合は、その旨及び当該法令の定めを処分基準の内容欄に記載すること。